

(Page 1/2) 2019年12月3日 リネットジャパングループ株式会社 (東証マザーズ 証券コード 3556)

リチウムイオン電池を内蔵する電子機器のメーカー向けに 宅配便を活用した安全回収サービスの提供を開始

リネットジャパングループ株式会社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役社長:黒田 武志) の子会社のリネットジャパン株式会社は、リチウムイオン電池を内蔵する電子機器の宅配便回収リサイクルを本日から開始します。



近年、小型家電に内蔵されたリチウムイオン電池が原因の「火災」が、各地のごみ処理場・ごみ収集車等で相次いでおり社会問題化しています。原因は、リチウムイオン電池が衝撃・損傷等により発火する可能性が高いにも関わらず、正しく分別されずに不燃ごみ等に混在して捨てられていることが一因です。リチウムイオン電池を内蔵する製品は増加の一途で、2018 年度は 13 億個*の出荷がありました。環境省も対策を強化しており、2019 年 8 月に全国の市区町村へ対応を求めましたが、広く周知・対策が徹底されるには時間を要する状況です。(これらの事故を防止する対策の1つとしては、「正しく分別」「分解せず製品に組み込まれた状態のまま少量で回収」することが有効と考えられます。) ※(出典) 経済産業省機械統計

リネットジャパンは佐川急便株式会社と提携し、国内で唯一、小型家電リサイクル法に基づく宅配便を活用したリサイクルサービスを提供しています。宅配便を活用して「自宅の玄関先から回収」「小型のボックスを設置して回収(2018年度は約1.5万箇所で回収)」等による方法

で実施しています。宅配便リサイクルは、「排出者の利便性確保」だけでなく「少量でも安価に 回収する」ことが可能です。また、回収後の集約拠点で専門スタッフが分別を行うため、処理 工場でリチウムイオン電池を含む製品と認識して処理ができるため「安全性の確保」も可能で す。

本日より第一弾として、玩具メーカー大手の株式会社タカラトミーと提携し、タカラトミーグループが製造・販売するリチウムイオン電池等を内蔵する使用済み玩具等の回収サービスをスタートします。同社は「エコトイ活動」の名称で、様々な環境活動に取り組まれている先進企業です。今後、本サービスを通じて同社の環境への取り組みを支援してまいります。

リネットジャパンは、リチウムイオン電池を内蔵する製品を製造するメーカー等と提携した 施策を拡大し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります

■ 会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 (東証マザーズ 証券コード:3556)

【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設立】 2000年7月27日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資本金】 13 億 1,597 万円 (2019 年 9 月 30 日現在)

【従業員数】 488 名 (パート・アルバイト含む/2019 年 9 月 30 日現在)

【事業内容】 小型家電リサイクル事業「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・

小型家電回収/リユース事業「本、ゲームソフト、ブランド品」の中古品販売/

海外事業 車両販売、マイクロファイナンス、リース、人材送出し

[URL] https://corp.renet.jp/

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -リネットジャパングループ株式会社担当:水野

TEL: 052-784-6207 / FAX: 052-784-6209 / Mail: press@renet.jp